

【基本目標1】 魅力ある仕事をつくる ～茅野市で働く～

資料 2

数値目標

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 市内事業所就業者数 (24,300人(H31))	23,552人 (H24)	23,698人	23,856人	23,982人		

・現状と今後の見込み

市内就業者数は、着実に増加しているものの、大手企業の景気が好調であり、その影響により市内の中小企業は新卒採用に苦戦している影響から伸び幅は弱まっている。このような状況はしばらく続くものと思われるため、今年度は24,100人前後を見込むが、就業者数の更なる増加に向けた後押しに努めていく。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 新規創業者数 (5年間で95人)	単年計	17人	18人	16人	19人	
	累計		35人	51人	70人	

・現状と今後の見込み

これまで、ほぼ目標達成に近い数値で推移してきている。起業・創業・就業に関するワンストップ拠点として、平成30年3月末に茅野市コワーキングスペース「ワークラボ八ヶ岳」がオープンし、起業・創業者向けセミナー等の開催も予定されており、H29度を上回る新規創業者数の増加が見込まれる。

重要業績評価指標(KPI)

1-(1)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
市内中小企業の展示会・見本市等への出展数(30件/年(H31))	26件	22件	22件	28件		

・現状と今後の見込み

KPIを下回っている状況ではあるが、景気の上向き状況から更なる販路開拓を試みる事業所も多く、展示会等への出展により新規顧客開拓・受注拡大につながっている。今後も新たに販路を開拓・拡大する事業所があると考えられることから、KPIを上回ることが見込まれる。

1-(2)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新技術・新製品研究開発件数(10件/年(H31))	7件	8件	6件	6件		

・現状と今後の見込み

新技術等の研究開発には多額の費用がかかるため、本補助事業により企業の経済負担を軽減し、新分野への進出、独自製品の開発を促すとともに、企業体質の強化や持続的発展につながっている。また、本事業における企業ニーズは高く、今年度から始動した第2次工業振興ビジョンにおいても継続事業としており、H29年度と同数を見込む。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
縄文に関連した商品開発件数(2件/年(H31))	1件	5件	1件	0件		

・現状と今後の見込み

現在までに補助金を活用した縄文関連商品が14件開発されており、縄文プロジェクトの推進や補助金により事業者の商品開発意欲が喚起されている。今後も事業PRを行い、本事業を継続実施し、商工会議所等と連携し縄文関連商品開発の支援に努め、H30年度は1件の商品開発を見込む。

1-(3)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
中小企業振興補助件数(15件/年(H31))	10件	8件	8件	9件		

・現状と今後の見込み

本補助金は、事業所の新設又は増設した際の固定資産税増加相当分を補助している。ここ数年では、新規の申請については年間4件前後であり、H30年度は継続申請を含めた全体件数で昨年度と同数を見込むが、本事業は企業の事業拡大意欲を高め、持続的な発展につながることから、補助内容やメニューなどを随時見直し、企業に有効な補助制度の研究に努める。

1-(4)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
水資源を活用した企業の誘致(1企業(5年間で))	-	-	-	-		

・現状と今後の見込み

未着手事業ではあるが、民間事業者が市内において水資源を活かした飲料品製造事業を行う動きがある。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
鹿肉等を活用する企業の誘致(1企業(5年間で))	-	-	-	-		

・現状と今後の見込み

農作物等への被害軽減を目的に近年では年間1000頭前後のニホンジカを捕獲している。捕獲される個体は山林内の様々な状況下であり全てが運び出せないこと、また捕獲者自らの消費も多いため、市場に出回る鹿肉は200～300頭前後が現状であり、現時点では、既存の獣肉処理施設3カ所に対応できていると考えられる。事業展開にあたっては、野生動物である個体の安定確保が課題なことから捕獲者に対し更なる協力をお願いしていく。

2-(1)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人材育成等支援件数(15件/年(H31))	9件	34件	19件	18件		

・現状と今後の見込み

セミナー研修会参加補助事業(人材育成等支援事業)により、研修会・講習会等への参加が促され、企業の経営力・技術力向上や人材育成が図られている。企業が安定して発展していくためには、自発的な人材育成の取り組みが必要であり、一定程度の支援をすることで研修会・セミナー等に参加する企業を誘発し、企業の技術力の向上、人材育成を図ることができる。H30年度は昨年度を上回る見込みであり、KPIについては「20件/年(H31)」に変更する。

2-(2)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
インターンシップ受入事業所(10件/年(H31))	-	-	-	8件		

・現状と今後の見込み

平成29年度から事業開始した制度。事業開始当初より市内事業所への周知をしてきたが、見込んでいた交付件数には満たなかった。引き続きホームページや商工会議所等関係機関を通して制度周知を行うとともに、茅野・産業振興プラザのコーディネーターによる企業訪問時の制度紹介を実施し、H30年度は10件の受入事業所を目指す。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
はつらつ事業所認定件数(5件/年(H31))	-	23件	28件	2件		

・現状と今後の見込み

平成29年度の申請件数は2件であり前年度に比べ減少した。当初は、委員による市内事業所への積極的な声掛けもあり、認定件数が多かったが、昨年度は商工会議所やホームページを通じた周知や募集にとどまり、認定件数が伸びなかったと思われる。今後は、多くの事業所に申請していただけるよう周知方法を検討していく。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
企業ガイダンス参加者数(500人/年(H31))	503人	447人	460人	444人		

・現状と今後の見込み

労働力の確保と雇用対策は、労務対策協議会等関係機関と連携して取り組んでいる。人手不足等売手市場の中、企業ガイダンス参加者は減少傾向にある。新卒者等の確保には企業ガイダンスは有効であるため、周知方法や開催時期等を関係機関と検討し引続き実施し、H29年度と同程度の参加者確保に努める。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
中高年齢者等雇用促進推奨金申請件数(20件/年(H31))	15件	17件	12件	14件		

・現状と今後の見込み

人口減少における労働力の確保として女性の活躍が期待されるため、平成28年度に制度を見直し、それまで中高年齢者・障害者が対象であった区分に子育て中の女性を加え「雇用促進推奨金」とした。平成29年度には子育て中の女性の奨励金が3件あり、H31年度までは、子育て中の女性の雇用に対して特に奨励金額に差をつけ雇用促進につなげ、H30年度には17件の申請を見込む。

2-(3)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
空き店舗等活用件数(1件/年(H31))	0件	1件	2件	0件		

・現状と今後の見込み

中心市街地の空き店舗等の活用は、年度によりまちまちであるが、今までに補助金交付実績が10件あり、空き店舗等の解消・活用につながっている。今後も本事業を継続実施し、商業会・商工会議所・TMO等と連携し、KPIの達成に努める。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
中小企業制度融資あっせん件数(10件/年(H31))	10件	7件	10件	9件		

・現状と今後の見込み

低金利の中にあっても、市制度融資の開業資金は、金利も低く、利子補助率は高いため、事業者負担の軽減等開業予定及び開業して間もない事業者への支援となり、創業促進につながっているものと考え。引き続き経済情勢や中小企業者等のニーズを的確に捉え、信用保証協会及び金融機関等との連携を密にし、利用しやすい制度を維持し、KPIの達成に努める。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
諏訪東京理科大学卒業生の市内創業・就業者数(20人/年(H31))	7人 (諏訪地域出身者)	12人 (諏訪地域出身者)	6人	10人		

・現状と今後の見込み

茅野市にどのような魅力があるか知らないまま卒業してってしまう学生を1人でも少なくし、卒業後も茅野市に定着してもらうには、多角的な取組が必要。平成30年3月末にオープンした茅野市コワーキングスペース「ワークラボ八ヶ岳」では、茅野市での思い出づくり・愛着づくりという観点から理科大生向けのイベントを企画し、H30年度での市内創業・就業者15人を目指す。

3-(1)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
アドバイザー企業訪問件数(560件/年(H31))	560件	639件	649件	544件		

・現状と今後の見込み

アドバイザー、コーディネーターの企業巡回などにより茅野・産業振興プラザが行っている事業が市内事業者にも認知され、市の産業振興の拠点に位置付けられてきた。また、受発注について企業間をつなぐことにより、その成果が徐々に表れている。引き続き、茅野・産業振興プラザのアドバイザー、コーディネーターの企業巡回560件を目標に実施し、企業ニーズの把握に努めるとともに、ニーズに対応した支援に努める。

3-(2)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
諏訪圏工業メッセ新規商談成立件数(300件/年(H31))	261件 (メッセ全体)	272件 (メッセ全体)	455件 (メッセ全体)	311件 (メッセ全体)		

・現状と今後の見込み

地方として国内最大級の工業専門展示会として開催されている同展示会は、国内外からの来場者があり、各企業の技術、製品を披露する良い機会であり、受発注につながる場所でもある。引き続き開催の支援を継続し、出展する企業における新たな販路の開拓・拡大によるKPIの達成に努める。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
人材支援関連事業への参加(6市町村合計)(200人/年(H31))	-	263人	342人	602人		

・現状と今後の見込み

諏訪圏6市町村によるSUWAブランド創造事業における人材育成事業であるが、圏域内の多くの事業所から関連事業への参加をいただいている。今後の取組として、引き続き諏訪圏6市町村が連携し、事業内容の周知等呼びかけ、より多くの企業の参画を得る中で人材の育成を図る。なお、H29年度から医療・ヘルス機器分野において関連事業の対象範囲を広げたことにより実績値が増加している。

4

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新規就農者数(4人/年(H31))	3人	2人	3人	5人		

・現状と今後の見込み

平成30年度は5人の新規就農者があった。平成31年度の新規就農に向けて現在、研修生が3名いる。また、就農相談は、平成29年度、窓口と都心での就農相談会も含めて、約20名あり、実際に相談者の中からの就農者もあるため、年4人の新規就農者は見込める。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新規就農者等に対する品目別アドバイザーによる指導回数(35回/年(H31))	50回	49回	74回	33回		

・現状と今後の見込み

平成29年度は、数値目標の年35回を若干下回ってしまったが、新規就農者や就農して数年の農家からの依頼は多くあり、アドバイザー制度は、他市に無い制度で評価をいただいている。平成26年度から平成28年度までは、数値目標を達成しているため、今後は、更なる周知を図り、数値目標の達成を図る。

【基本目標2】 選ばれるまちをつくる ～茅野市に移り住む、茅野市に帰る～

数値目標

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 生産年齢人口(15歳～64歳)比率 (59.1%(H31))	58.2%	57.4%	57.2%	56.9%		

・現状と今後の見込み

生産年齢人口の比率は、減少傾向が続いている。生産年齢人口比率ではなく生産年齢人口数を近隣他市と比較すると、経年による減少数は大幅に小さい状況である。今後においても、減少は続くことが想定されるが、移住促進の取組により減少数を少しでも縮小したいと考えている。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 20歳～24歳区分人口 (2,600人(H31))	2,065人	2,192人	2,101人	2,119人		

・現状と今後の見込み

H26時点とH29時点の20歳～24歳区分人口を比較すると、わずかではあるが増加している。近隣他市において同様の比較をすると減少していることを考えると、地域創生総合戦略による若年層の流出防止対策の効果があると考えられる。今後においても、これまでの取組を継続することにより、若年層の流出防止につとめていきたい。

重要業績評価指標(KPI)

1-(1)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
移住・定住・二地域居住に係るポータルサイトの構築(1件(H31))	-	-	1件	-	-	-

・現状と今後の見込み

H28年度に全国移住ナビに移住PR動画を掲載したことで、全国移住ナビにおけるポータルサイトの構築は終了している。今後は適正な管理と情報発信につとめたい。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
地域資源を活用した交流の場の利用者数 (1ヶ所当たり)(150人/月(H31))			0人	240人		

・現状と今後の見込み

H29.5月に開業した古民家を活用した交流の場としてのカフェであるが、当初KPIとして150人/月を設定していたが、結果としてKPIを大幅に上回る240人/月の利用者があった。この結果は、経営者の不断の努力による賜物である。今後においても、移住者交流カフェとして継続して移住希望者に情報提供していただくためにも、カフェの経営安定に向けて移住ツアー等で活用することで協力していきたい。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
空き家住宅改修件数(6件/年(H31))	6件	8件	8件	4件		

・現状と今後の見込み

茅野市空き家住宅改修補助金の対象はそのほとんどが楽ちの空き家バンク登録物件であり、一部Uターン者所有物件があるが、いずれも移住のための補助金利用であり、その件数は空き家を利用した移住の指標として解釈できる。ふるさと回帰支援センターの窓口アンケート結果によると、移住後のすまいとして空き家を考えている移住希望者は賃貸住宅について多く、移住促進の上で空き家活用は重要。補助金希望件数の増に応じて、補正予算で補助枠を拡充して

1-(2)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
田舎暮らし楽園信州ちの協議会を通じた移住・定住件数(10件/年(H31))	10件	12件	12件	11件		

・現状と今後の見込み

田舎暮らし楽園信州ちの協議会を通じた移住・定住件数は、毎年10件前後と安定している。この結果は、継続的かつ断続的な情報発信や活動の結果と考えている。今後においても同様に活動に取り組んでいただき、茅野市への移住促進に協力いただきたい。

1-(3)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
(仮称)楽園信州移住相談センター諏訪支部への相談件数(60件/年(H31))	40件	-	179件	193件		

・現状と今後の見込み

H28年度に諏訪圏移住相談センターが設立され、相談件数は順調に推移している。今後においても、継続的な情報発信をはかることにより、更なる相談者の増加を目指していただきたい。

2-(1)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
別荘開発事業者等との連携事業数(5事業(5年間で))(上段:単年計 下段:累計)		3	1	1		
			4	5		

・現状と今後の見込み

開発事業者との連携強化を図るため、ちの観光まちづくり推進機構開発事業者部会において定期的に意見交換を実施。平成30年度も市内5か所のゴルフ場を活用したゴルフ場コンペ「ビーナちゃんカップ」の開催に協力していくことが決定している。平成29年度時点で「5年間5事業」のKPI達成しているが、引き続き、開発事業者との連携体制を強化していく。

2-(2)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
イベント来場者数(15,000人/件(H31))	-	14,128人	2,400人	-		

・現状と今後の見込み

ビジンサマ・マルシェを予定していたが、台風により中止になった。
平成30年度は認知度向上イベントの内容を見直し、シティプロモーションのあり方を含め新たな取組を検討する。

2-(3)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
別荘所有者等市民農園利用者数(20人/年(H31))	-	7人	9人	12人		

・現状と今後の見込み

別荘業者を通してPRを行っているが、目標達成には至っていない。しかし、別荘所有者等の市民農園利用者数は年々増加している。丁寧な広報を行いながら、需要に応じた市民農園の運営を行い、使用者数の目標達成を見込みたい。

3-(1)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
「将来は茅野市で暮らしたい」と思う15歳～18歳の割合(60%(H31))	-	48.5%	34.6%	65.7%		

・現状と今後の見込み

進学等で茅野市を離れても帰ってきたくなるような子ども達にとって魅力ある茅野市をつくるため、こども未来プロジェクト事業やCHUKOらんどチノチノの運営、また、リーダースクラブ活動の支援等を他市町村と比べ積極的に行ってきたことにより、茅野市で暮らしたいと思う子どもが増加したと思う。今後もパートナーシップのまちづくりの手法により、子育て関係者と協働しながら各種事業を継続的に実施する。

3-(2)

	H27	H27	H28	H29	H30	H31
諏訪東京理科大学卒業生の市内創業・就業者数(20人/年(H31))	7人 (諏訪地域出身者)	12人 (諏訪地域出身者)	6人	10人		

・現状と今後の見込み

茅野市にどのような魅力があるか知らないまま卒業していってしまう学生を1人でも少なくし、卒業後も茅野市に定着してもらうには、多角的な取組が必要。平成30年3月末にオープンした茅野市コワーキングスペース「ワークラボ八ヶ岳」では、茅野市での思い出づくり・愛着づくりという観点から理科大生向けのイベントを企画し、H30年度での市内創業・就業者15人を目指す。

【基本目標3】 楽しいまちをつくる ～茅野市を訪れる、茅野市で遊ぶ～

数値目標

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 市内観光地延利用者数 (3,400,000人/年(H31))	3,193,700人	3,281,000人	3,244,700人	3,299,900人		

・現状と今後の見込み

平成26年以降、横ばい、微増傾向にある。平成30年1月から3月までの間の速報値は、観光地ごとのバラツキはあるが、トータルでは微増傾向を維持している。しかし、平成29年夏は、信州DC期間であったことから、夏以降は昨年比で入込が減少する可能性もある。茅野市観光協会の事業を継承したちの観光まちづくり推進機構と引き続き連携し、誘客に努めたい。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 尖石縄文考古館来館者数 (70,000人/年(H31))	67,259人	55,594人	53,824人	59,782人		

・現状と今後の見込み

土偶「仮面の女神」の国宝指定以降、50,000人台の入館者数を維持している。平成29年度の増加要因は、縄文ライフフェスティバルに伴う無料開館によるものと考えられるが、縄文教室、講演会、企画展等の回数を増やし、内容を充実させるなどして、入館者の増加に努めていく。

重要業績評価指標 (KPI)

1-(1)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
滞在人口率全国順位(350位(H31))	561位	754位 (573位)	-	-		

・現状と今後の見込み

総合戦略作成時、RESAS(地域経済分析システム)の数値を基にKPIとして設定したが、RESASの仕様変更により数値把握ができなくなっている。

1-(2)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
女性と健康をキーワードにした着地型商品の参加者数(1万人(H31))				326人		

・現状と今後の見込み

平成29年度から、地方創生推進交付金及び総務省地域おこし協力隊制度を活用して滞在型交流プログラムの造成に着手している。平成30年4月にちの観光まちづくり推進機構が立ち上がり、今後、機構の事業としてプログラム造成を本格化していく。平成29年度から継続して地方創生推進交付金を活用したモニター試行によるプログラムのブラッシュアップを進めることに加え、本年度は、商品としての販売を実践的に開始していく予定。

1-(3)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
学習旅行延児童・生徒数(40,000人/年(H31))	26,859人	29,111人	25,386人	未発表		

・現状と今後の見込み

少子化の影響、福島をはじめとする東北地方の巻き返し(国による復興支援策の後押しによる)により、学習旅行の誘致数は減少傾向にある。平成29年度数値は、県の発表待ちであるが、昨年度に引き続き減少となると想定している。修学旅行の誘致を大きな柱に据え、学習旅行向き商品の造成に着手しているちの観光まちづくり推進機構と連携を取り、地方創生推進交付金を活用した広報ツールの作成等により学習旅行誘致を推進していく。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
サマーキャンプ参加者数(300人/年(H31))	251人	252人	246人	273人		

・現状と今後の見込み

250人前後の参加者数で推移してきたサマーキャンプであるが、平成29年度は若干の増加がみられた。本年度も、「秘密基地」や「ボルダリング」といった新アクティビティを計画する等、自然学校もサマーキャンプ誘致に積極的に取り組んでいる。事前説明会への来場者数は昨年を上回っており、予約件数も昨年より早いペースで推移していることから、本年も参加者が増加することに期待しているところである。

1-(4)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
訪日外国人市内宿泊者数(45,000人/年(H31))	25,307人	38,000人	27,405人	24,702人		

・現状と今後の見込み

インバウンド数は着実に増加傾向であったが、ここ数年は団体旅行から個人旅行への移行、地域間競争の激化等により減少傾向にある。旅行形態は、団体旅行の比重が大きいですが、個人旅行が増えている傾向がある。今後は、個人旅行者への対応としてきめ細かな情報発信を行うとともに、立山黒部アルペンルートの経由地ではなく、目的地としての来訪を促すよう、茅野市の特色を活かした着地型旅行商品の造成が不可欠であり、二次交通、三次交通を含めたFIT対策を講じていく。

1-(5)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
市内ロケ場所(40ヶ所/年(H31))	28ヶ所	30ヶ所	32ヶ所	38ヶ所		

・現状と今後の見込み

諏訪地方観光連盟の諏訪圏フィルムコミッションにより、市内ロケ場所は増加傾向にある。メディアの露出は爆発的に飛躍する可能性を秘めており、蓼科の紅葉、御射鹿池などは大きな影響を受けている。今後もフィルムコミッションとの連携を強化するとともに、ロケ等への要望に対する迅速な対応を実施し、ロケ地の誘致を推進していく必要である。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
小津安二郎記念・蓼科高原映画祭来場者数(3,000人/年(H31))	2,804人	1,852人	1,702人	7,138人		

・現状と今後の見込み

この映画祭は第20回を迎え、昨年はイベントを12事業、映画祭はメイン日2日間を含む9日間開催し、過去最高の入場者数を記録した。第21回は、前回の来場者の意見を反映し、9日間のロングランの開催、またイベントとして夏の小津会、野外出映会を計画している。小津安二郎が野田高梧と蓼科で映画を作り、蓼科の多くの人々と深い交流を持ち、蓼科の文化となったことを観光の資源とし、市民ボランティアの実行委員会の活性化を図り、来場者増加と市の活性化を図る。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
アニメ聖地巡礼ツアー参加者(50人/年(H31))	16人	49人	19人	43人		

・現状と今後の見込み

昨年度までは、市職員の有志から成るアニメの聖地推進プロジェクトチームが中心となり現地案内等を行っており、年2から4回のツアー催行がスケジュール的に限界であった。本年度は、観光事業者から成る新組織を組成し、主体を切り替えていくことをプロジェクトチーム内で検討している。観光行政としても、プロジェクトチームのこうした動きを支え、次年度以降、民主導による活動が活発になるよう支援していく。

1-(6)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ミュージアムツアー参加者数(延100人/年(H31))	延61人	延63人	延61人	延594人		

・現状と今後の見込み

平成26・27年度は文化庁助成によるミュージアム活性化事業として、28・29年度は(株)地域文化創造の主催事業として、市内6カ所のミュージアムが連携してツアーや見学会を実施してきた。平成29年度は八ヶ岳JOMONライブフェスティバルの一環として藤森照信作品の公開を行い多くの参加者があった。平成30年度は新たな文化庁の助成を申請しており、観光分野との連携をより一層深めた取組を実施していく予定。

2-(1)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
別荘地の水道使用量(254,000立方メートル／年(H31))	242,126	249,058	269,398	260,297		

・現状と今後の見込み

ちの観光まちづくり推進機構開発事業者部会における意見交換を実施し、別荘地における課題等を共有しながら開発事業者と連携して別荘滞在日数の増加を図っている。平成28年度に目標KPIを達成しているが、平成29年度は若干の数値減少となった。地方創生推進交付金等を活用し、機構による別荘滞在者向けの滞在交流プログラム造成を支援することで、KPI達成後も引き続き滞在日数の延長を図っていく。

2-(2)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ビーナスライン沿線観光地の延利用者数(9,259,000人／年(H31))	8,818,100人	9,202,800人	8,925,800人	未公表		

・現状と今後の見込み

ビーナスライン沿線に立地する観光地の入込は、平成26年以降、横ばい傾向にある。平成28年の入込減少は、夏の長雨、秋の長雨、冬の雪不足の影響があったと分析している。沿線観光地には、雨天に対応した施設が少なく、入込に対する天候の影響が大きいことから、本年の入込予測も難しい。しかし、平成29年は、信州DCによる入込があったことから、対29年比、本年は入込が減少する可能性がある。地方創生関連交付金を用いて得た各種誘客ツールを効果的に活用し、広域の誘客に努めていく。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ビーナスライン広域観光ホームページアクセス件数(ビジット)(500,000件／年(H31))	—	—	—	793,603件		

・現状と今後の見込み

地方創生加速化交付金を活用し、広域各地域の観光協会の意見を集約して作成したHPである。平成28年3月末に公開して以降、評判は上々であり、平成29年度中にKPI目標を達成。平成29年度3月には、事業主体の信州ビーナスライン連携協議会(会長:茅野市長、事務局:茅野市)内にHP運営部会を設置しており、一層の利用拡大に向け、広域各団体と連携して取り組んでいく。

2-(3)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
大学駅伝市内合宿数(5大学／年(H31))	3大学	3大学	4大学	6大学		

・現状と今後の見込み

市内の大学駅伝合宿開催校は、東海大学、山梨学院、神奈川大学、國學院大學、大美林大学、専修大学である。その他、高校から小学生までの各種クラブチームが約10チーム、スポーツ合宿を行っている。白樺湖エリアでは、「運動と健康」といった新しいコンセプトに基づいた誘客を行う事を目的としてジョギングコース(白樺ぐるりん)を整備した。今後は、大学駅伝の有名校を広告塔として戦略的に観光宣伝を行い、観光客の増加を図りたい。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
蓼科エリア観光人口(1,566,700人／年(H31))	1,436,800	1,505,100	1,475,600	未公表		

・現状と今後の見込み

蓼科エリア活性化を目的に、平成25年から平成31年にかけて蓼科湖周の整備している。湖周の遊歩道は平成28年でほぼ終了し、駐車場整備を平成29、30年で行っている。平成32年に公衆トイレを整備し、市が行うハード事業は終了する予定である。誘客事業のソフト事業は地元観光協会が中心となって、「道の駅構想」を基に商業施設の整備を含め事業展開していく。

2-(4)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ミュージアムコンシェルジュ育成事業参加者数(延90人／年(H31))	延66人	延30人	延214人	延185人		

・現状と今後の見込み

平成26・27年度は文化庁助成によるミュージアム活性化事業として、28・29年度は(株)地域文化創造の主催事業として、ミュージアムを通じた茅野市の魅力の発信や、美術館サポーターの養成を行う講座を実施してきた。平成30年度は新たな文化庁の助成を申請しており、観光分野との連携をより一層深めた取組を実施していく予定。

2-(5)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
おもてなしの外国語講座受講者数(延40人／年(H31))	-	-	-	-		

・現状と今後の見込み

公民館講座としては、「台湾家庭料理・台湾文化入門講座」「親子で英語遊び講座」等により外国文化を知る講座を実施しています。社会教育関係団体としての語学サークルの活動支援により、茅野市の魅力を伝える人材の育成を支援します。

3-(1)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ボランティアガイドによる考古館ガイド実施人数(120人／年(H31))	113人	167人	201人	190人		

・現状と今後の見込み

登録人数は15名、活動人数は6名である。平成26年から登録・活動人数は大きく変わっていないが、活動が定着し、活発になったことから微増傾向にある。今後も200人(延べ人数)前後で推移していくものと予想される。ガイド養成講座を再開し、人数の増加を図っていく必要がある。

3-(2)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
縄文ホームページ(考古館含む)アクセス件数(ビジット)(15,000件／年(H31))	-	31,058件(4ヶ月)	228,945件	310,271件		

・現状と今後の見込み

H29のアクセス件数の内訳は、縄文ホームページが93,543件、考古館が216,728件であり、どちらも前年を上回っている。H29は全体で、対前年比135.5%となっている。アクセス件数増加の要因としては、H29が「八ヶ岳JOMONライフフェスティバル」の開催年であったことがあげられる。アクセス件数はイベント内容にも左右されるため、H30は減少が見込まれるが、東京国立博物館への国宝土偶の出展が予定されているため、そのPRに力を入れアクセス数を伸ばしたい。

3-(3)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
縄文に関連した商品開発件数(2件／年(H31))	1件	5件	1件	0件		

・現状と今後の見込み

現在までに補助金を活用した縄文関連商品が14件開発されており、縄文プロジェクトの推進や補助金により事業者の商品開発意欲が喚起されている。今後も事業PRを行い、本事業を継続実施し、商工会議所等と連携し縄文関連商品開発の支援に努め、H30年度は1件の商品開発を見込む。

3-(4)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
八ヶ岳縄文の里マラソン参加者数(1,200人／年(H31))	883人	1,125人	968人	1,199人		

・現状と今後の見込み

現在は、16部門1,200人定員で行っており、多くはハーフマラソン4部門に参加をいただいています。今年度は、北京オリンピックなどに出場された赤羽さんをゲストに招待し、小学生対象教室を行い今後の運動を行うきっかけづくりのひとつとして活用します。今後は、青少年健全育成のためのマラソン大会として、ゲストなどがランニング教室を行えるようにし、小中学生の運動活動を行う動機づくりのひとつとして活用してまいります。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
茅野市5000年縄文まつり参加者数(4,000人／年(H31))	3,700人	2,500人	-	3,800人		

・現状と今後の見込み

茅野市5000年 尖石縄文まつりは、縄文を活かしたまちづくりを進める茅野市の中核的なイベントとして定着している。今後は、日本遺産認定に伴う広域の各種事業と連動していくべきである。最大の課題は、駐車場の不足で、参加者の大幅な増加を受入れることは困難である。また、雨天時はイベント規模を縮小せざるを得ず、参加者の減少も止むをえない。好天時の開催において、100人程度の増加を目指していきたい。

【基本目標4】 若い世代を応援する ～茅野市で産む、茅野市で育てる～

数値目標

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 人口千人当たりの婚姻件数 (7件以上(H31))	6.1件	5.5件	6.0件	6.0件		

・現状と今後の見込み

国の数値は、H28が5.0件、H29が4.9件となっている。国の値は上回っているものの数値目標(7件以上)の達成は難しい状況である。他市町村で行っているような婚活パーティではない結婚支援事業を検討しており、今年度又は来年度の実施を目指している。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 人口千人当たりの出生人数 (9人以上(H31))	8.5人	8人	7.5人	8.2人		

・現状と今後の見込み

国の数値は、H28は7.8人、H29が7.5人となっており、出生数も94万人で2年連続で100万人を割り込んだ。茅野市ではおおむね出生数が500人を超えると目標値の9人になるが、H23以降500人を下回り続けている。出生人数の増加に直結するような事業は現状ではないが、これまで茅野市民プランで取り組んできた事業や第5次総合計画に基づく子育て支援策などに積極的に取り組んでいくことが現状でできる手段であると考えている。

重要業績評価指標(KPI)

1-(1)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
若者の出会いの創出事業参加者数(50人 /年(H31))	-	38人	52人	-		

・現状と今後の見込み

平成29年度は実施しなかった。これまで行ってきた茅野どんぼんの行燈づくりを通じた出会いの創出以外の取組を検討していく。

1-(2)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
パパ・ママ講座受講率(50%(H31))	36.4%	24.6%	23.7%	29.7%		

・現状と今後の見込み

母子健康手帳交付時に講座内容の説明をし、特に第一子妊娠の方には、講座受講を勧奨している。産科医療機関でも講座を行っているため、別の内容を企画し、土曜日開催で受講しやすくしているが、働いている夫婦・産科医療機関の講座に参加する夫婦も多く、目標値達成は難しい。

2-(1)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
新生児等の家庭訪問実施率(100%(H31))	99.8%	97.7%	97.3%	96.6%		

・現状と今後の見込み

家庭訪問ができない場合も、対象の把握、連絡は100%行う。里帰り先で訪問が済んだ場合にも、茅野市に戻った後でフォローする。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
子育て等相談支援終結率(60%(H31))	48.0%	95.0%	100.0%	100.0%		

・現状と今後の見込み

アセスメントする中で、子どもや保護者が発達等に関する問題を抱えている家庭が多いことから、発達支援と家庭支援に合わせて学校等の支援を一体的に行える体制整備が必要となっている。平成30年度から「こども・家庭総合支援拠点『育ちあいの』」を設置し、相談・支援体制を充実させることから、相談件数は増加する見込みである。

2-(2)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ファミリー・サポートセンター事業利用回数(800回/年(H31))	-	-	124件	332件		

・現状と今後の見込み

平成28年度から市の事業として、茅野市社会福祉協議会に委託し実施している。H28年度依頼会員26人援助会員31人合計57人、H29年度依頼会員41人援助会員21人合計62人。平成30年度は会員登録更新をする方が減少したため依頼会員27人援助会員13人合計40人(4月時点)。広報等を活用した事業の周知に努め、依頼会員・援助会員の増加を図り、援助活動利用回数の増加に繋げて子育て世代が安心して子育てができる環境づくりを支援する。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
はつらつ事業所認定件数(5件/年(H31))	-	23件	28件	2件		

・現状と今後の見込み

平成29年度の申請件数は2件であり前年度に比べ減少した。当初は、委員による市内事業所への積極的な声掛けもあり、認定件数が多かったが、昨年度は商工会議所やホームページを通じた周知や募集にとどまり、認定件数が伸びなかったと思われる。今後は、多くの事業所に申請していただけるよう周知方法を検討していく。

2-(3)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
子育て、親育ち関連講座の参加者数(家庭教育センター主催分(2,800人/年(H31)))	2,755人	2,963人	2,667人	2,731人		

・現状と今後の見込み

子育ての不安や悩みを解消するために各種講座を実施している。講座に託児制度を設けて行うほか、夫婦で受講する内容を実施している。講座参加者数は数年横ばいで一定の参加はあるが、参加者を増やすために講座開催の周知方法や講座内容の検討をする。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
中高生広場利用者数(14,200人/年(H31))	14,183人	15,914人	17,413人	16,858人		

・現状と今後の見込み

H28年度より利用者が減少したが目標値より多い利用者数で推移している。今後も利用者が安心して過ごせる場所、夢や希望がかなえられる場所としての施設運営を行い、青少年の健全育成に寄与しながら茅野市で暮らしたいと思わせる魅力的なまちづくりの一翼を担っていく。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
1日保育士体験参加率(父親40% 母親70%(H31))	父親30.7% 母親59.8%	父親24% 母親56%	父親25.4% 母親59.2%	父親26.6% 母親59.2%		

・現状と今後の見込み

平成29年度は、初めて入園するお子さんの保護者の参加率の向上を目指し取り組みを行ったが、大幅な参加者の増には至らなかった。1日保育士体験の良さを理解していただくために、園からのアプローチだけでなく、事業主や保護者会との協働により参加を促す取り組みを強化していく必要があります。

2-(4)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
3人目以降を出産した人の割合(22.0%(年間)(H31))	21.5%	15.5%	15.4%	16.0%		

・現状と今後の見込み

国の値はH27が16.3%、H28が16.5%となっている(H29は未発表)。いずれも国の値を下回っているが、人口千人当たりの出生人数は国の値を上回っていることから、茅野市は第3子以上の出産が少ない傾向にあると考えられる。ただし、保育料の多子世帯軽減策など積極的に取り組んでいることから、改善されていることを見込んでいる。目標値については、全国でも1960年以降20%を超えた年がないことから、非常に厳しいと考えている。

【基本目標5】 “ひと”と“ひと”をつなぐ安全・安心な地域をつくる ～茅野市で暮らす～

数値目標

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 市内の区・自治会への入区率 (73%(H31))	69.5%	69.9%	69.3%	69.5%		

・現状と今後の見込み

市民課窓口における入区の働き掛け等により、区・自治会への加入戸数は平成26年度と比べ平成29年度は約2.6%増加している。しかし、人口の伸びが微増の中、世帯数が増加してきており、結果的に加入率が伸び悩んでいる。今後も世帯数は増加すると考えられ、入区率の目標達成は難しい。引き続きより多くの世帯に加入していただくよう働きかけていく。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 自主防災組織訓練参加世帯割合 (85%(H31))	74.4%	87.2%	92.6%	90.5%		

・現状と今後の見込み

自主防災組織の長を区長が兼ねている地区がほとんどである。各地区の区長会での説明やまちづくり講座を継続して行い、区長を始め、市民に危機感を持ってもらうよう働きかけている。市の総合防災訓練では、全ての区・自治会に通信訓練に参加してもらうことで、防災意識を高めている。近年は、参加世帯割合が増えているので、この割合を維持し、更に増加させていきたい。

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
◆ 支え合いマップ・名簿等を利用した自主防災組織防災訓練の実施率(100%(H31))	-	54.0%	22.3%	58.9%		

・現状と今後の見込み

数値は、対象年度の訓練実施状況で、「安否確認訓練」を行った地区数で算出している。避難行動要支援者名簿を各自主防災組織に提供し、名簿を利用した防災訓練の実施と民生児童委員との協力関係の構築をお願いしている。自主防災組織に名簿を提供している自治体は、全国でも少数である。実施率の向上に向けて、継続して働きかけを行っていく。

重要業績評価指標(KPI)

1-(1)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
活動拠点の整備支援件数(30件(5年間で))(上段:単年計 下段:累計)	6件	6件	1件	9件		
		12件	13件	22件		

・現状と今後の見込み

区・自治会の活動拠点である公民館の老朽化にともなう大規模改修や住民の利便性を高めるバリアフリー化改修が増えてきている。地区コミュニティセンターを通じて分館施設整備補助金の周知を毎年行っており、区・自治会も計画的に施設整備を検討している。平成30年度に目標数値は達成できる見込みである。

1-(2)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
各区・自治会の加入促進パンフレット作成件数(92件(5年間で))(上段:単年計 下段:累)	38件	46件	0件	1件		
		84件	84件	85件		

・現状と今後の見込み

多くの区・自治会に作成していただいております。目標を90%以上達成している。残りの区・自治会からも賛同を得られるよう働きかけると共に、作成支援を継続していく。

2-(1)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
自主防災組織防災訓練実施率(100%(H31))	91.5%	87.0%	92.6%	90.5%		

・現状と今後の見込み

地域防災力を向上させるため訓練、初動体制マニュアルの重要性を再度区長会等で説明し、理解を得る。まちづくり講座を継続して実施し、災害の現実を知ってもらう活動を行い、訓練の重要性を伝える。引き続き担当部局と調整する中で自主防災組織の活動支援を行う。

2-(2)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
消防団員の定員に対する充足率(100%(H31))	97.9%	97.2%	98.1%	97.0%		

・現状と今後の見込み

消防団員の負担軽減のために、行事等の見直しを行い団員確保に繋がりたいと思います。団員が最も負担と感じていると思われる操法大会の有り方について検討しました。市の操法大会への出場チームは、今までは分団の大会の優勝チームでしたが、今後は各分団の選出方法に委ねることとしました。(各部輪番制、各部からの選抜等々)

3-(1)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
住民参加型有償サービスを実施している区・自治会数(10区・自治会(H31))	-	3区	3区	5区		

・現状と今後の見込み

地域で安心して生活するために、住民相互の支え合いによる、市域での住民参加型福祉サービスとしては、茅野市社会福祉協議会がシャララほっとサービス事業を実施しており、身近な地域住民同士の支えあいによる住民参加型サービスとしては区・自治会での取組が進んでいます。今後も行政と社協が連携し、市域で展開される生活支援サービスの充実と、区自治会等が取り組む住民参加型サービスの促進・活動支援をして参ります。

3-(2)

	H26	H27	H28	H29	H30	H31
区・自治会における支え合いマップ・名簿等の作成割合(100%(H31))	63.5%	72.0%	75.0%	75.0%		

・現状と今後の見込み

区・自治会を中心に災害時要支援者支え合いマップの作成を通じて、実際に災害が起きた場合に何ができるかを話し合い、地域の状況を確認し、更に避難訓練を実施することでお互いに支え合いができる福祉でまちづくりを進めています。今後も、福祉推進委員などの活動支援と併せて、区・自治会でのマップ作成等への取組や、更新・活用をお願いして参ります。